

平成30年度

重要事項要望書



笑顔みちる水都 とくしま

徳島市

日ごろは、徳島市政の推進につきまして、格別のご配慮を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、徳島市を取り巻く社会情勢は、少子高齢化の進行や都市部への人口流出による地域の活力低下、南海トラフ地震をはじめとする自然災害リスクの高まり、グローバル化の進展、環境問題の深刻化や多様化、ICTなど高度情報化の進展、さらには、高速道路の延伸による市内中心部と関西圏の直結など、大きく変化してきております。

こうした社会情勢の変化にスピード感を持って的確に対応していくため、本年3月に今後10年間の新たなまちづくりの指針となる「徳島市まちづくり総合ビジョン」を策定しました。

この総合ビジョンでは、市民満足度の高いまちを目指すこととし、将来像を「笑顔みちる水都 とくしま」と掲げ、市民の誰もが「笑顔倍増を実感できる市民が主役のまちづくり」に全力で取り組んでいるところでございます。

しかしながら、地方を取り巻く環境が大きく変化する中で、こうした取り組みを機動的かつ戦略的に推進し、県や周辺自治体との連携強化を十分に図りながら、「県都とくしま」を再生させるためには、徳島市自らの努力はもちろんですが、国のご支援やご協力が必要不可欠でございます。

つきましては、平成30年度政府予算の編成に際し、徳島市にとって必要かつ緊要な別添の要望事項について、是非ともご理解と特段のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年8月

徳島市長 遠藤 彰 良

平成30年度 重要要望事項 目次

主管省庁局	要 望 事 項	頁
内閣府 地方創生推進事務局	徳島市の国家戦略特区への指定及び新たな規制改革メニューの提案について	1
消費者庁	消費者庁等の徳島県への全面移転への取組及び地方消費者行政の強化・充実について	2
総務省 自治行政局 自治財政局 文部科学省 初等中等教育局	グローバル化に対応した外国語教育施策の推進について	3
総務省 自治財政局 文部科学省 大臣官房文教施設企画部	学習環境向上のための財政措置の充実について	4
国土交通省 都市局 道路局	徳島市内の連続立体交差事業の推進について	5
国土交通省 水管理・国土保全局	吉野川の直轄管理区間における洪水・地震津波対策の推進について	7
国土交通省 道路局	高規格道路網等の整備促進について	11
国土交通省 港湾局	徳島小松島港沖洲(外)地区複合一貫輸送ターミナル整備事業の促進について	15

徳島市の国家戦略特区への指定及び 新たな規制改革メニューの提案について

< 主管省庁局 内閣府 地方創生推進事務局 >

【要望の趣旨】

徳島市の主要産業である農業の更なる発展・効率化を図るため、農地への全面コンクリート打設を解禁する。それに伴い固定資産税の評価地目を、農地のままとして取り扱う規制改革メニューを創設し、本市が国家戦略特区の指定を受け、実践できるよう要望するもの。

◆現況・課題等

現況

- 通路のみコンクリートを設置
⇒ 最低限に抑えることで、農地法上や、税制上の評価地目として農地を維持。
- 菌床しいたけ栽培
⇒ 菌床しいたけの栽培は密閉された空間で行われており、土を利用せずに行われる農業。
- ◇ 菌床しいたけ生産量全国1位
徳島県 8,363.2トン (H27)



しいたけハウスの現状

課題

- 衛生管理が困難
雑菌等の発生が抑えられず、安全・安心な食材を提供できない。
- 持続可能な農業が行えない
エネルギー効率が悪く、環境への影響が大きい。
- 多様な担い手が活躍できない
労働環境が悪く、従事者が限られる。
- 規模拡大が難しい
東京オリンピックに向けた食糧供給や6次産業化等、安定した生産を実現する必要があるが、コストの増加がそれを阻害する。

新たな農業の形態として理想的に整備された菌床しいたけハウス等農業のために利用される土地は全て農地として取り扱い、農業を効果的に実施できるよう規制緩和する必要がある

◆具体的要望内容

次の内容について、本市が国家戦略特区にて実現するために、特段のご配慮をお願いいたします。

【規制緩和】

- ① コンクリート打設した土地であっても、農業のために利用される土地であるならば農地法上において、農地として取り扱う。
- ② 固定資産税の評価地目についても農地として取り扱う。なお、農地として取り扱うことが困難な場合は、減免措置に伴う減収補填制度を創設する。



徳島市担当部課名 経済部 農林水産課

消費者庁等の徳島県への全面移転への取組及び地方消費者行政の強化・充実について

< 主管省庁局 消費者庁 >

【要望の趣旨】

東京一極集中を是正し、地方創生を推進するため、消費者庁等の徳島への全面移転に向けた取組の推進及び地方消費者行政の強化・充実に向けた支援について、要望するもの。

◆現況・課題等

現況

【国の動き】

- 消費者庁等の全面移転は、「地方創生」等重要な意義
- 徳島県に「消費者行政新未来創造オフィス」開設
- 全国展開を見据えたモデルプロジェクトの実施

【徳島市の状況】

- 高齢者の相談・被害率が高い
 - ◇相談件数の割合(60歳代以上)
23%(H17)→36%(H28)
- ⇒周辺3町村と消費生活相談業務等の広域連携協定締結(H29.5)
- ⇒消費者安全確保地域協議会(見守りネットワーク)の設置予定(H29年度)

課題

消費者庁等の全面移転に向けて

- 「消費者行政新未来創造オフィス」の活動充実
 - ⇒各種プロジェクトの実施
- 活動成果・地方移転の意義発信
 - ⇒周知広報

地方消費者行政の強化・充実に向けて

- 消費生活相談員の質の向上
 - ⇒相談スキル等の習得・研修充実
- 高齢者への相談・啓発の強化
 - ⇒相談体制充実と被害未然防止啓発
- 消費生活センターの魅力ある職場づくり
 - ⇒若い世代の相談員の確保

消費者庁等の移転及び地方消費者行政の強化・充実には、国の支援が必要である

◆具体的要望内容

地方創生の起爆剤となる消費者庁等の全面移転及び地方消費者行政の強化・充実のため、次のことについて特段のご配慮をお願いいたします。

- ① 消費者庁等の全面移転への積極的な取組の推進
(「消費者行政新未来創造オフィス」への人員・予算の確保、地方移転の必要性・意義の周知等)
- ② 消費生活相談員の質の向上への支援(研修充実・徳島市での実施)
- ③ 消費生活相談員確保への支援(若い世代の人材育成・働きやすい職場づくり)
- ④ 高齢者の消費者被害の未然防止対策への支援

徳島市担当部課名 市民環境部 市民生活課

グローバル化に対応した 外国語教育施策の推進について

< 主管省庁局 総務省 自治行政局、自治財政局・文部科学省 初等中等教育局 >

【要望の趣旨】

児童生徒のコミュニケーション能力向上のため、JET-ALT 及び JET プログラムコーディネーター配置に係る地方財政措置の確実な実施とさらなる充実、小学校英語専科教員やコーディネーターの加配措置充実を要望するもの。

◆ 現況・課題等

現況

【次期学習指導要領の施行 (H32～)】

- 外国語教育の充実
 - ・ 授業時数の拡大、指導体制の強化

【徳島市の状況】

- ALT が活用されている授業時数割合
 - ・ 小学校 47.8% (61.7%)
 - ・ 中学校 16.5% (22.1%)

※ () は全国平均

- グローバル化に向けて先行実施
 - ・ ALT、プログラムコーディネーターの増員

◇ ALT が活用されている授業時数割合 (H38 目標値)

- ・ 小学校 70%
- ・ 中学校 50%
- ・ 英語教育研修の充実

課題

- ALT のさらなる配置増員が不可欠

- ALT を支援する人材が必要

- 各校への英語専科教員やコーディネーターの配置が必要

グローバル化に対応したコミュニケーション能力の向上を図るためには、「JET-ALT や JET プログラムコーディネーターの配置増員の確実な実施」、「小学校における英語専科教員やコーディネーターの加配措置充実」が必要である

◆ 具体的要望内容

グローバル化に対応した外国語教育施策の推進について、特段のご配慮をお願いいたします。

- ① JET-ALT 及び JET プログラムコーディネーター配置に係る地方財政措置の確実な実施とさらなる充実
- ② 小学校における英語専科教員やコーディネーターの加配措置のさらなる充実



ALT の活動

徳島市担当部課名 教育委員会 教育研究所

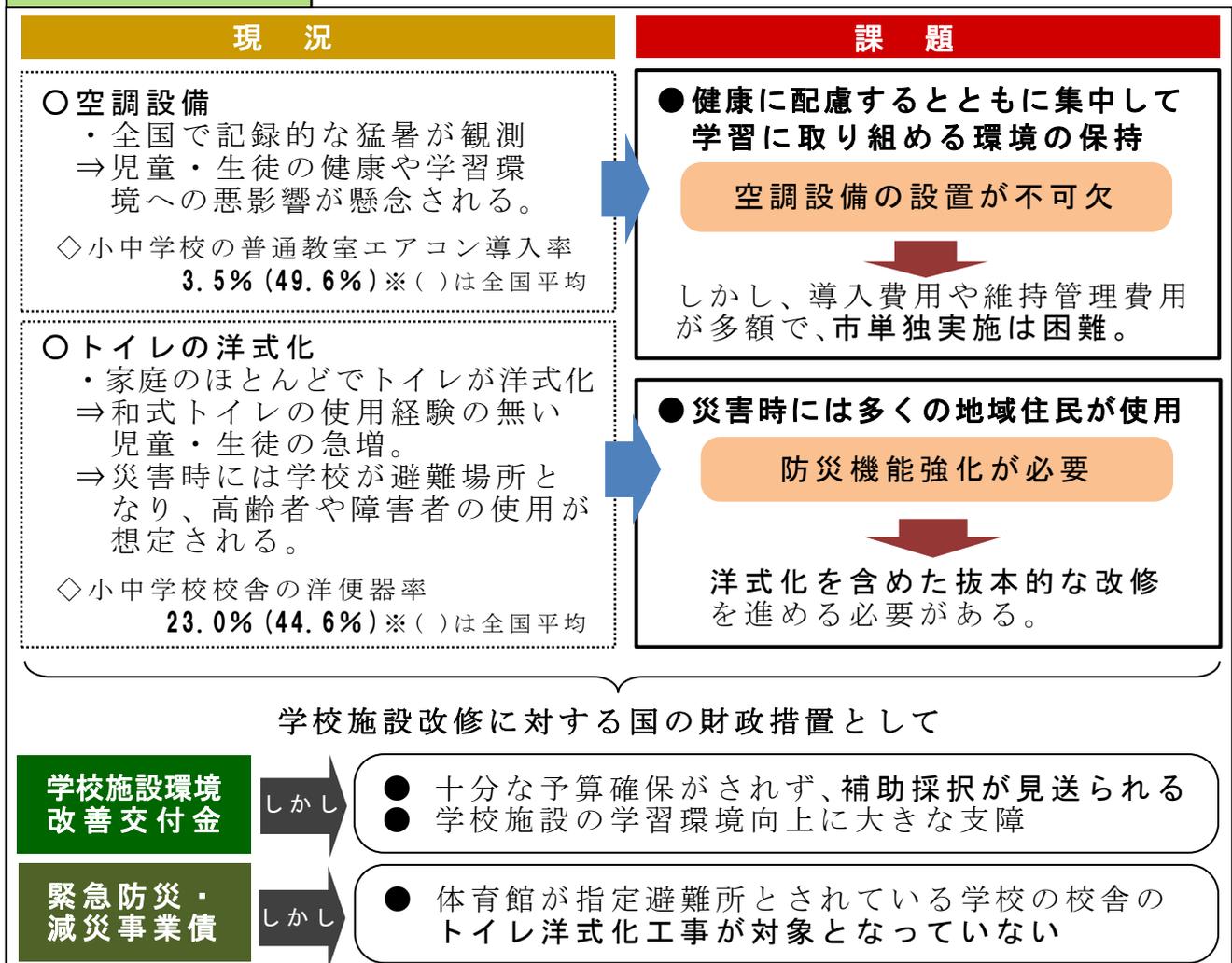
学習環境向上のための財政措置の充実について

＜主管省庁局 総務省 自治財政局・文部科学省 大臣官房文教施設企画部＞

【要望の趣旨】

学校施設における学習環境の向上を図るため、学校施設環境改善交付金に係る十分な財源の確保及び地方債の拡充について、要望するもの。

◆現況・課題等



学校施設における学習環境の向上等を図る必要がある

◆具体的要望内容

学習環境の向上を図るためには空調設備の設置やトイレ改修は重要不可欠であり、こうした施策を推進するため、必要な財源確保と地方債の拡充などさらなる財政支援の充実について、ご配慮をお願いいたします。



徳島市担当部課名 教育委員会 総務課

徳島市内の連続立体交差事業の推進について

< 主管省庁局 国土交通省 都市局、道路局 >

【要望の趣旨】

市街地の一体化や交通渋滞の緩和を図るため、徳島駅西から文化の森駅付近までの連続立体交差事業の推進について、要望するもの。

◆現況・課題等

現況

- JR 高德線、徳島線及び牟岐線
 - ⇒ 本市中心部は、様々な都市機能が集積する本県の政治・経済・文化の中核であるとともに、交通の要衝となっている。
 - ⇒ JR は陸上交通の大動脈として、県勢全体の発展に大きな役割を果たしている。
- 佐古駅を中心とした 3.7 km 区間が平成 7 年に完成
 - ⇒ 新たな道路や高架側道の整備により、交通渋滞が緩和され、また高架下を駐輪場に活用するなど、利便性の高いまちが構築され、都市の活性化が進んでいる。

課題

●徳島駅西－文化の森駅付近(4.7km)

多くの踏切(13カ所)や立体交差により円滑な移動ができない

様々な都市活動の支障となり、中心市街地の活力が低下

まちの魅力を
生かしきれていない

さらには

避難路の確保や救命・救急活動の迅速化等、災害に強いまちづくりが喫緊の課題

将来に向けて本市が持続的に発展していくためには、まちづくりと連続立体交差事業を一体として行う必要がある

◆具体的要望内容

徳島市では、現行の徳島駅周辺のまちづくり計画を見直し、連続立体交差事業と一体化した徳島駅周辺の整備により、中心市街地におけるにぎわいの創出やまちの魅力づくりを可能とする新たなまちづくり計画の策定に取り組んでいるところでございます。

つきましては、本市まちづくりへのご協力と連続立体交差事業の推進について、特段のご配慮をお願いいたします。

徳島市担当部課名 都市整備部 まちづくり推進課

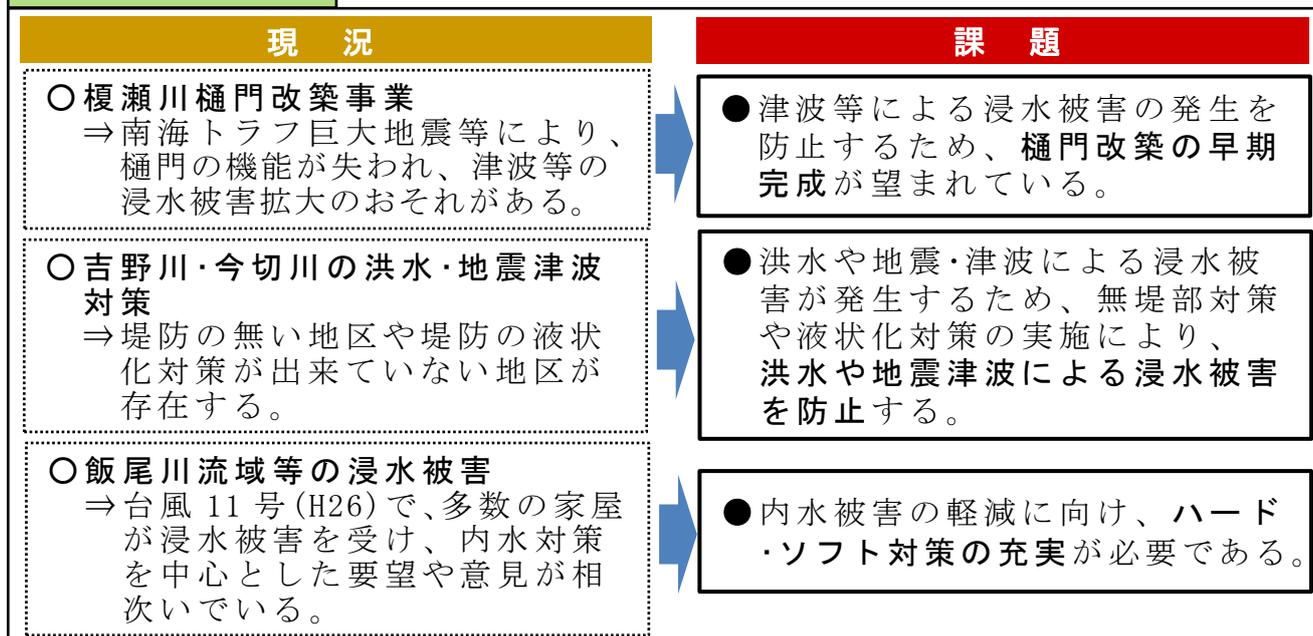
吉野川の直轄管理区間における 洪水・地震津波対策の推進について

< 主管省庁局 国土交通省 水管理・国土保全局 >

【要望の趣旨】

台風等の洪水による浸水被害や今後想定される南海トラフ巨大地震の津波被害の軽減を図るため、吉野川・今切川において必要な対策の実施に向け、治水事業費の予算枠の拡大について要望するとともに、直轄河川改修事業等の整備促進を要望するもの。

◆現況・課題等



市民の安全で安心な生活を確保するため対策が必要である

◆具体的要望内容

吉野川における直轄河川改修事業等の整備促進と新規箇所^①の早期事業化について、特段のご配慮をお願いいたします。

- ① 榎瀬川樋門改築事業
 - ・榎瀬川樋門改築の早期完成
- ② 吉野川・今切川の洪水・地震津波対策
 - ・今切川の無堤地区への堤防整備及び堤防耐震対策の促進
 - ・今切川右岸宮島江湖川及び榎瀬江湖川合流点への水門の新設
- ③ 内水対策
 - ・角ノ瀬排水機場の能力向上(20 m³/s→40 m³/s)
 - ・宮島江湖川及び榎瀬江湖川における排水機場の新設

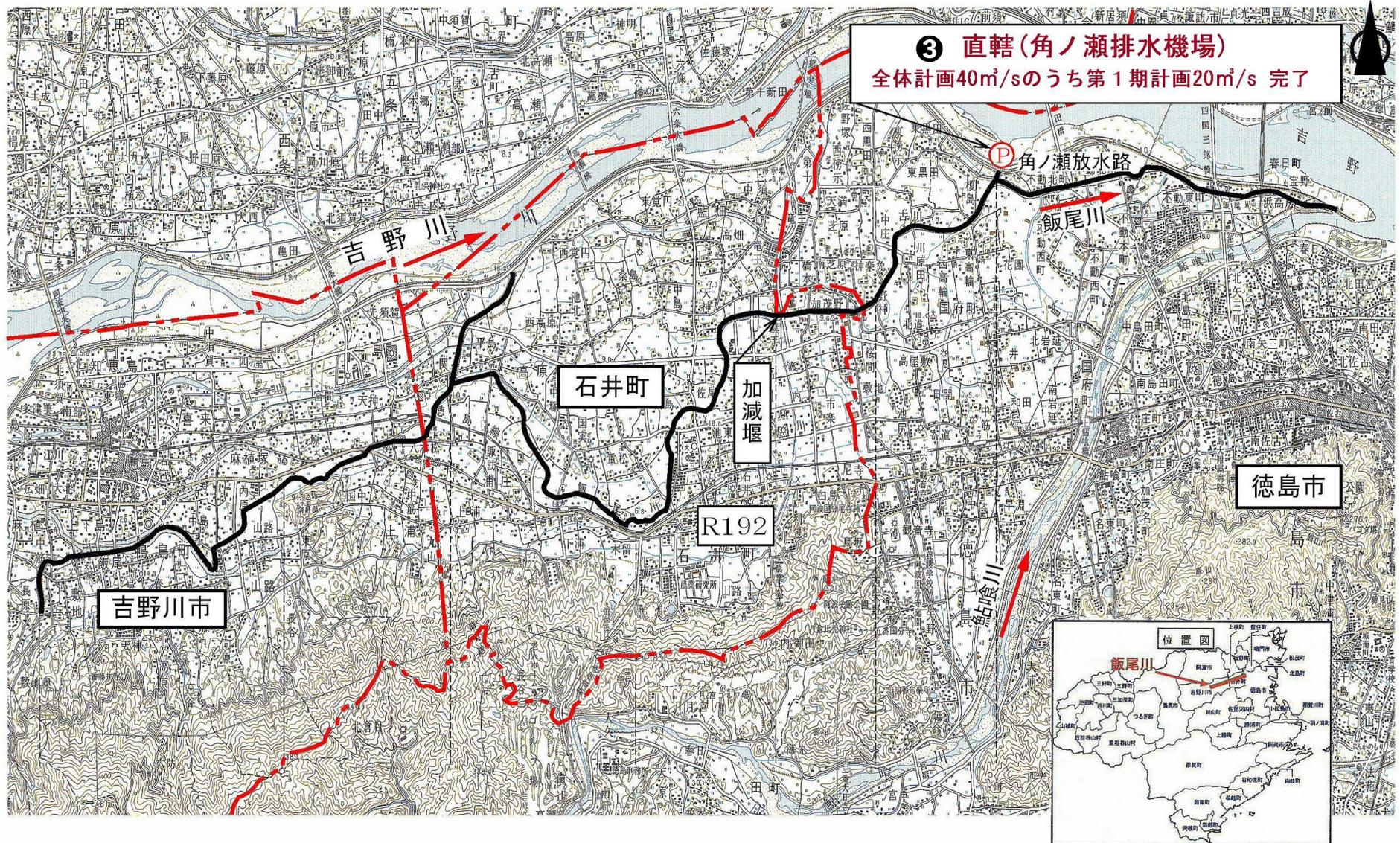
また、近年、全国各地で発生している異常気象を勘案すると、今後、さらに水害が多発する恐れがあり、洪水被害を未然に防ぎ、市民の安全で安心な生活を確保するためにも、治水事業の予算枠の拡大を図っていただきますようお願いいたします。

徳島市担当部課名 土木部 下水道事務所 建設課

洪水・地震津波対策箇所



飯尾川概要図



③ 直轄(角ノ瀬排水機場)
全体計画40m³/sのうち第1期計画20m³/s 完了



石井町

加減堰

R192

徳島市

吉野川市



きらめく水辺と賑わい空間



吉野川水系新町川



- ◆ 水とともに発展した徳島市の中心を流れる新町川。その周辺は有名な阿波おどりの舞台でもあります。
- ◆ かつては生活排水で汚れ、住民が川から水を背ける時代もありましたが、平成7年に完成した水質浄化ポンプによる大幅な水質改善、NPO 団体やボランティアによる清掃活動、水辺空間の整備・活用など、国・県・市はもとより民間も一体となった取り組みの結果、人々が集う街を象徴するエリアとして再生しました。

「笑顔みちる 水都」をめざして

Before (H5 年頃)



新町川



After (H23 年頃)



新町川

新町川ボードウォークとして H8 年整備



新町川浄化ポンプ場

新町川

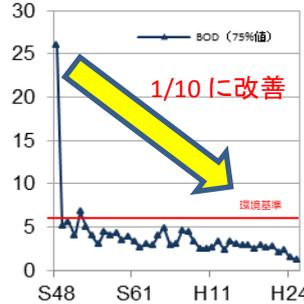
●ひょうたん島周遊船



ひょうたん島周遊船乗船客数 (千人/年)



新町川水質経年変化



ひょうたん島周遊船コース

●LEDで彩られた橋 (ふれあい橋)



高規格道路網等の整備促進について

＜ 主管省庁局 国土交通省 道路局 ＞

【要望の趣旨】

広域的な交流を活性化させ、経済に好循環をもたらす道路整備によるストック効果の早期発現及び、中心市街地の慢性的な交通渋滞の解消を図るため、四国横断自動車道の早期整備及び徳島自動車道の早期4車線化並びに徳島外環状道路の建設促進による高規格道路網等の整備について、要望するもの。

◆現況・課題等

現 況	課 題
<p>○四国横断自動車道 ⇒徳島東 IC-徳島 JCT 間は、H31 年度供用に向け整備中。 ⇒津田 IC-徳島東 IC 間は、H32 年度供用に向け整備中。</p> <p>○徳島自動車道 ⇒暫定 2 車線区間が約 8 割。H28 年 8 月、阿波 PA 付近 7.5km 付加車線の試行設置決定。</p>  <p>○徳島外環状道路 ⇒末広・住吉工区内のランプは、H30 年度供用に向け整備中。</p>	<p>●四国横断自動車道 ⇒徳島市の産業集積地であるマリンピア沖洲や徳島木材団地と高速道路へのアクセスが不便である。 ⇒津田地区では「津波避難場所」が不足。</p> <p>●徳島自動車道 ⇒対面通行となるため、利用者の安全性や快適性が不十分。</p> <p>●徳島外環状道路 ⇒整備中の区間があるため、限られたアクセスポイントに車両が集まり、周辺道路に渋滞が生じている。</p>

道路整備による効果の発現・交通渋滞の解消を図る必要がある

◆具体的要望内容

高規格道路網等の整備促進について、特段のご配慮をお願いいたします。

- ① 四国横断自動車道
 - ・阿南 IC-徳島東 IC 間及び徳島東 IC-徳島 JCT 間の整備促進
 - ・津田 IC-徳島東 IC 間への重点的な予算配分
 - ・津田地区の津波避難場所の確保
- ② 徳島自動車道の早期4車線化
- ③ 徳島南環状道路及び徳島東環状線の建設促進

また、今後の予算編成にあたっては、経済対策に資する道路整備を推進する必要があることから、社会資本整備総合交付金等も含めて、公共事業予算を最大限確保するよう、お願いいたします。

さらに、道路財特法の補助率等の嵩上げ措置については、平成30年度以降も継続することと、地方創生推進のために真に必要な道路整備については、補助率等の拡充について、お願いいたします。

徳島市担当部課 都市整備部 広域道整備課、危機管理監 危機管理課

高速道路整備によるストック効果の発現



高速道路延伸により地域経済の好循環が加速

○四国横断自動車道はH27年3月に鳴門JCT～徳島ICを開通

現在、徳島JCT以南の事業を推進中

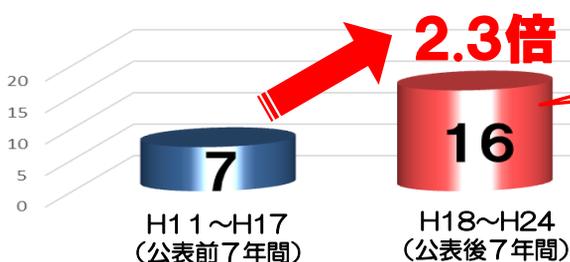
○鳴門JCT～徳島・徳島東ICの開通見通の公表後

「工場立地件数」が2.3倍に増加し臨海部の企業立地を促進

○津田ICの連結許可(H27.7)を契機に、

新たな「陸・海・空の結節点」としての計画を具体化

■開通見通し前後の工場立地件数の伸び



更なる企業進出による地域経済の好循環を期待

H18.3開通見通し公表

※対象エリアは徳島市、鳴門市、松茂町
※件数は徳島県調べ



※上記地図は、国土地理院ホームページ (<http://maps.gsi.go.jp>) をもとに作成。

徳島市内の道路が
四国内交通量
上位7位までを独占

順位	路線名	箇所名	平日 24時間 交通量 (台/日) H22 センサス
1	一般国道11号	徳島市東吉野町	84,488
2	一般国道11号	徳島市中洲町	78,713
3	一般国道11号	徳島市川内町鈴江北	71,123
4	一般国道11号	徳島市川内町竹須賀	69,152
5	一般国道55号	徳島市かちどき橋	64,324
6	一般国道11号	徳島市北常三島町	61,533
7	一般国道11号	徳島市南常三島町	57,891
8	一般国道11号	高松市田村町	57,745
9	一般国道55号	小松島市江田町	54,775
10	一般国道11号	高松市太田下町	53,873

徳島市中心部の渋滞状況
(一般国道11号 徳島市中洲町付近)



『地方創生』を実現し、地域の生産性の向上を図る 『徳島外環状道路』の早期整備を！！



徳島東環状線 川内工区
(H24.4月 供用)



徳島東環状線 阿波しらさぎ大橋
(H24.4月 供用)



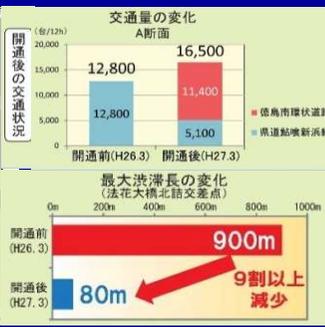
徳島東環状線 末広住吉工区
(整備推進中)



徳島東環状線 新浜八万工区
(整備推進中)



上八万IC～八万町橋北間の供用
(H27.2月 供用)



国土交通省
徳島県(道路事業)
徳島県(街路事業)
供用中

徳島小松島港沖洲（外）地区 複合一貫輸送ターミナル整備事業の促進について

< 主管省庁局 国土交通省 港湾局 >

【要望の趣旨】

海上輸送機能の効率化を図るため、徳島小松島港沖洲（外）地区複合一貫輸送ターミナル整備事業の促進について、要望するもの。

◆現況・課題等

経緯

○S61～H5

⇒マリンピア沖洲第Ⅰ期を造成し、多くの企業が集まる物流の一大拠点となる。

○H17～

⇒四国横断自動車道の整備に伴う第Ⅱ期埋立て事業を継続中。
⇒既埋立て箇所には、平成31年度に徳島東インターチェンジが整備される予定。

○H27.3

⇒大型フェリー対応の耐震強化岸壁供用。
⇒これにより、沖洲に海陸輸送の結節点拠点が形成される予定。

現況

- 岸壁利用者が、フェリー4新船を投入。本店を沖洲へ移転し本格的な利用。
- トラック、シャーシ台数は増加しており、今後も増加が予測され、地域経済に貢献。



沖洲ターミナル

一方で、岸壁への接岸時にクレーンを必要とする場合があるなど、利用効率化のためには、さらなる静穏度の確保が必要である

◆具体的要望内容

「徳島小松島港沖洲（外）地区複合一貫輸送ターミナル整備事業」の早期完成に向け、現在、国において進めている静穏度確保のための防波堤の整備促進について、特段のご配慮をお願いいたします。

徳島市担当部課名 都市整備部 まちづくり推進課

複合一貫輸送ターミナル整備事業



